



## 平成21年3月期 第3四半期決算報告

平成21年1月30日

会 社 名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 英二

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 春口 孝浩 T E L (03) 6270-6870

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	133,610	26.5	129,099	27.5	20,811	57.6
20年3月期第3四半期	181,699	3.3	178,182	4.3	49,068	14.7

	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,193	53.3	850	
20年3月期第3四半期	49,708	15.4	27,807	15.0

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
21年3月期第3四半期	1,317,809	396,204	30.1	570.0
20年3月期	1,523,908	420,600	27.6	574.6

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 396,204百万円 20年3月期 420,600百万円

### 2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間)の営業収益は前年同期比26%減の1,336億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は前年同期比28%減の1,290億円となりました。また、販売費・一般管理費は前年同期比16%減の1,082億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比58%減の208億円、営業外損益項目を加減した経常利益は前年同期比53%減の231億円となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した結果、四半期純損失は8億円となりました。

主な収益・費用の状況は、次のとおりです。

## (1) 受入手数料

受入手数料は、前年同期比30%減の881億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は、前年同期比33%減の173億円となりました。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な株式市況の下落などにより国内個人投資家の取引が減少したため、株式委託手数料は前年同期比35%減の166億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前年同期比46%減の227億円となりました。株券に係る手数料は前年同期比47%減の8億円、債券に係る手数料は前年同期比34%増の21億円となりました。受益証券に係る手数料は、世界的な株安と景気後退の影響により販売額が減少し、前年同期比49%減の197億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、投資信託の事務代行手数料の減少などにより、前年同期比19%減の480億円となりました。

## (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、為替関連取引が減少したことなどから、前年同期比17%減の393億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で3億円、債券・為替等トレーディング損益で389億円となりました。

## (3) 金融収支

金融収益61億円から金融費用45億円を差し引いた金融収支は、15億円となりました。

## (4) 販売費・一般管理費

業績に連動し、従業員等に対する賞与や、FA・IFAといった実績報酬型の社員等に対する給与・報酬が減少したことにより、人件費は前年同期比135億円減(21%減)の495億円となりました。加えて、適切なコストコントロールの継続により、販売費・一般管理費全体では前年同期比208億円減(16%減)の1,082億円となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益や金融商品取引責任準備金戻入など、合計6億円を計上しました。

特別損失は、退職者に対する一時金や海外拠点および支店の閉鎖などの費用を計上した事業再編損失、投資有価証券売却損など、合計217億円を計上しました。

(6) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は 9億円、法人税等調整額は繰延税金資産の取り崩し15億円を計上した結果、39億円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の流動資産は、トレーディング商品の減少などにより、前期末比1,995億円減少の1兆2,488億円となりました。固定資産は、前期末より65億円減少した689億円となりました。

流動負債は、有価証券貸借取引受入金などの減少により、前期末比1,809億円減少の9,172億円となりました。固定負債は、37億円となりました。

3. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前 期 末	増 減	
	(20.12.31)	(20.3.31)	金 額	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	58,603	58,711	108	0.2
預託金	102,007	129,722	27,715	21.4
トレーディング商品	663,657	761,500	97,842	12.8
商品有価証券等	505,340	654,526	149,186	22.8
デリバティブ取引	158,317	106,973	51,344	48.0
信用取引資産	31,071	69,556	38,485	55.3
信用取引貸付金	28,889	68,566	39,677	57.9
信用取引借証券担保金	2,181	989	1,192	120.5
有価証券担保貸付金	232,562	316,278	83,715	26.5
借入有価証券担保金	232,562	316,278	83,715	26.5
立替金	2,105	721	1,383	191.7
募集等払込金	3,989	6,055	2,065	34.1
短期貸付金	121	20,191	20,070	99.4
繰延税金資産	3,361	7,494	4,133	55.2
その他	151,642	78,273	73,368	93.7
貸倒引当金	304	105	199	
流動資産合計	1,248,817	1,448,400	199,583	13.8
固定資産				
有形固定資産	7,045	8,334	1,289	15.5
無形固定資産	3,047	2,737	310	11.3
投資その他の資産	58,898	64,435	5,536	8.6
投資有価証券	8,102	13,099	4,997	38.1
関係会社株式	14,640	14,740	100	0.7
長期貸付金	5,086	5,139	53	1.0
長期差入保証金	14,698	16,600	1,902	11.5
繰延税金資産	9,885	8,173	1,712	20.9
その他	12,410	12,742	331	2.6
貸倒引当金	5,924	6,059	135	
固定資産合計	68,991	75,507	6,515	8.6
資産合計	1,317,809	1,523,908	206,098	13.5

(単位:百万円、%)

科 目	当第3四半期末 (20.12.31)	前 期 末 (20.3.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品	240,728	227,570	13,158	5.8
商品有価証券等	82,393	120,917	38,523	31.9
デリバティブ取引	158,334	106,653	51,681	48.5
約定見返勘定	1,749	12,309	10,560	85.8
信用取引負債	16,685	3,088	13,596	440.2
信用取引借入金	11,383	575	10,807	
信用取引貸証券受入金	5,302	2,512	2,789	111.0
有価証券担保借入金	293,873	418,648	124,775	29.8
有価証券貸借取引受入金	71,861	161,343	89,482	55.5
現先取引借入金	222,012	257,305	35,292	13.7
預り金	131,575	102,176	29,398	28.8
受入保証金	17,263	24,940	7,676	30.8
短期借入金	177,200	216,200	39,000	18.0
コマーシャル・ペーパー	5,000	65,000	60,000	92.3
未払法人税等	533	372	160	43.1
その他	32,590	27,807	4,783	17.2
流動負債合計	917,200	1,098,115	180,915	16.5
固定負債				
退職給付引当金	2,688	2,639	49	1.9
その他	1,090	1,652	562	34.0
固定負債合計	3,779	4,292	512	11.9
特別法上の準備金	625	900	274	30.5
負債合計	921,605	1,103,308	181,702	16.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	100,000	100,000		
資本剰余金	293,606	290,880	2,726	0.9
資本準備金	25,000	25,000		
その他資本剰余金	268,606	265,880	2,726	1.0
利益剰余金	2,580	29,752	27,172	91.3
その他利益剰余金	2,580	29,752	27,172	91.3
繰越利益剰余金	2,580	29,752	27,172	91.3
株主資本合計	396,187	420,633	24,445	5.8
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	16	33	49	
評価・換算差額等合計	16	33	49	
純資産合計	396,204	420,600	24,395	5.8
負債・純資産合計	1,317,809	1,523,908	206,098	13.5

## (2) 四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19.12.31 〕	当第3四半期 〔 20. 4. 1 〕 〔 20.12.31 〕	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営業収益	181,699	133,610	48,088	26.5
受入手数料	126,893	88,199	38,693	30.5
トレーディング損益	47,564	39,302	8,261	17.4
その他の商品売買損益	0	0	0	89.7
金融収益	7,241	6,108	1,132	15.6
金融費用	3,517	4,511	993	28.3
純営業収益	178,182	129,099	49,082	27.5
販売費・一般管理費	129,113	108,287	20,825	16.1
取引関係費	15,116	11,467	3,648	24.1
人件費	63,051	49,509	13,541	21.5
不動産関係費	13,796	13,077	718	5.2
事務費	25,158	24,033	1,125	4.5
減価償却費	1,726	1,778	52	3.0
租税公課	1,321	1,359	37	2.9
その他	8,943	7,061	1,881	21.0
営業利益	49,068	20,811	28,257	57.6
営業外収益	784	2,771	1,987	253.5
営業外費用	144	389	245	170.0
経常利益	49,708	23,193	26,515	53.3
特別利益	304	659	354	116.5
特別損失	955	21,705	20,750	
税引前四半期純利益	49,058	2,147	46,910	95.6
法人税、住民税及び事業税	15,980	925	16,905	
法人税等調整額	5,269	3,922	1,347	25.6
四半期純利益	27,807	850	28,657	

四半期財務諸表について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) トレーディングに関する有価証券等

トレーディング商品に関する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## (2) トレーディング関連以外の有価証券等

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

## イ. 時価のあるもの

四半期末時価をもって四半期貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入する方法によっております。

## ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

日興シティホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

## (四半期貸借対照表関係)

	(当第3四半期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,582 百万円	11,146 百万円
2. 保証債務	21,644 百万円	25,229 百万円

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## (四半期損益計算書関係)

特別損益の内訳	(前年同四半期)	(当第3四半期)
特別利益		
投資有価証券売却益	304 百万円	77 百万円
関係会社株式売却益		240
金融商品取引責任準備金戻入		306
証券市場基盤整備基金戻入		35
特別損失		
固定資産売却損	百万円	63 百万円
固定資産除却損	282	164
投資有価証券売却損		1,223
有価証券等評価減	134	172
事業再編損失		20,081
過年度株式型報酬精算費用	496	
証券取引責任準備金繰入	41	



5. 平成21年3月期第3四半期(9ヶ月)業績 参考資料

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第3四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
委託手数料	25,732	17,350	8,382	32.6
(株券)	( 25,479 )	( 16,674 )	( 8,805 )	( 34.6 )
(債券)	( 96 )	( 69 )	( 26 )	( 27.9 )
(受益証券)	( 156 )	( 606 )	( 449 )	( 287.3 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	42,133	22,752	19,380	46.0
(受益証券)	( 38,806 )	( 19,711 )	( 19,095 )	( 49.2 )
その他の受入手数料	59,027	48,096	10,931	18.5
(受益証券)	( 31,886 )	( 22,728 )	( 9,157 )	( 28.7 )
合計	126,893	88,199	38,693	30.5

商品別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第3四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
株券	29,189	19,462	9,726	33.3
債券	2,515	2,789	273	10.9
受益証券	70,849	43,046	27,803	39.2
その他	24,338	22,901	1,437	5.9
合計	126,893	88,199	38,693	30.5

(2) トレーディング損益

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第3四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
株券等	1,731	315	1,415	81.7
債券・為替等	45,832	38,986	6,846	14.9
(債券等)	( 15,905 )	( 29,073 )	( 13,167 )	( 82.8 )
(為替等)	( 29,927 )	( 9,913 )	( 20,013 )	( 66.9 )
合計	47,564	39,302	8,261	17.4

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前年同四半期		当第3四半期		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,138	4,377,316	3,808	2,989,448	8.0%	31.7%
(自己)	(253)	(404,859)	(313)	(399,308)	(23.9)	(1.4)
(委託)	(3,885)	(3,972,457)	(3,494)	(2,590,140)	(10.1)	(34.8)
委託比率	93.9%	90.8%	91.8%	86.6%		
東証シェア	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%		

## (4) 募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円、%)

		前年同四半期	当第3四半期	増減率
募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	20	49	144.9
	" (金額)	84,369	52,345	38.0
	債券 (額面金額)	837,173	1,224,931	46.3
	受益証券 (金額)	4,951,046	3,731,141	24.6
	その他 (金額)	9,890	6,920	30.0

売出高及び私募の取扱高を含む。

## (5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第3四半期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	396,187	420,600
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	16	
	金融商品取引責任準備金等	625	900
	一般貸倒引当金	36	55
	計 (B)	678	955
	控除資産 (C)	75,948	77,659
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	320,917	343,895
リスク相当額	市場リスク相当額	3,226	3,881
	取引先リスク相当額	12,302	11,873
	基礎的リスク相当額	40,762	44,093
	計 (E)	56,291	59,848
	自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	570.0%	574.6%

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔20. 4. 1〕 〔20. 6. 30〕	当第2四半期 〔20. 7. 1〕 〔20. 9. 30〕	当第3四半期 〔20.10. 1〕 〔20.12. 31〕	前第3四半期 〔19.10. 1〕 〔19.12. 31〕	前 期 1/4 〔19. 4. 1〕 〔20. 3. 31〕
営業収益	56,561	41,871	35,177	56,321	55,702
受入手数料	36,733	29,416	22,049	42,006	39,184
委託手数料	6,414	4,653	6,282	8,207	7,846
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,522	7,828	3,402	13,493	12,259
その他の受入手数料	18,797	16,934	12,365	20,305	19,078
トレーディング損益	17,290	10,449	11,562	11,947	14,234
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金融収益	2,537	2,005	1,565	2,366	2,283
金融費用	1,886	1,438	1,186	1,284	1,233
純営業収益	54,675	40,433	33,990	55,036	54,469
販売費・一般管理費	40,993	35,621	31,673	41,749	41,733
取引関係費	4,115	4,077	3,274	4,980	4,969
人件費	19,865	15,939	13,703	19,992	19,708
不動産関係費	4,636	4,314	4,127	4,594	4,578
事務費	8,592	8,013	7,427	8,373	8,409
減価償却費	641	587	549	627	590
租税公課	685	386	287	308	425
その他	2,456	2,301	2,303	2,873	3,049
営業利益	13,682	4,811	2,317	13,287	12,736
営業外収益	539	2,138	93	245	195
営業外費用	101	54	233	77	136
経常利益	14,120	6,895	2,177	13,455	12,795
特別利益	12	629	17	123	99
特別損失	49	103	21,552	149	685
税引前四半期純利益	14,082	7,421	19,356	13,429	12,209
法人税、住民税及び事業税	1,345	2,519	4,790	6,774	4,505
法人税等調整額	4,691	816	1,584	934	1,731
四半期純利益	8,045	4,086	12,981	7,589	5,972